



## 平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6281) 9752  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	87,943	20.7	2,373	44.0	1,924	△17.1	1,291	△17.9
29年11月期第3四半期	72,846	10.9	1,648	△30.0	2,320	198.1	1,573	217.4

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 1,166百万円 (△9.4%) 29年11月期第3四半期 1,287百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	263.91	258.63
29年11月期第3四半期	321.75	317.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	52,207	13,844	26.3
29年11月期	45,905	12,785	27.8

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 13,733百万円 29年11月期 12,749百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	—	—	38.00	38.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,300	8.9	2,600	3.1	1,800	2.6	367.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期3Q	4,894,500株	29年11月期	4,892,500株
② 期末自己株式数	30年11月期3Q	56株	29年11月期	56株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期3Q	4,892,744株	29年11月期3Q	4,889,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。（<http://www.lactojapan.com/ir/>）

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」）におけるわが国経済は、米中貿易問題など米国トランプ政権の保護主義的な通商政策の影響が懸念される中、堅調な企業収益を背景にした積極的な研究開発や設備投資により、内需を中心に景気回復の動きを下支えされ、堅調に推移しました。また乳製品業界においては、梅雨明け以降の酷暑や7月に発生した西日本豪雨等の気候により、各メーカーの一部最終製品の販売が伸び悩みましたが、国内生乳生産量の減少傾向の定着による輸入原料へのシフトの流れは継続しました。その結果、当社主力事業の乳原料・チーズ部門の売上高・販売数量はともに第3四半期において過去最高を更新しました。また、アジア事業においても現地市場の堅調な乳製品需要を背景に販売が順調に推移し、売上高・販売数量ともに同じく過去最高となりました。

上記の要因により、食肉加工品部門の売上高・販売数量は減少したものの、当社グループ全体の売上高・販売数量は第3四半期としては過去最高を更新し、売上高は879億43百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）比20.7%増）、経常利益は19億24百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

## (売上高)

部門別状況につきましては以下のとおりです。

## 乳原料・チーズ部門

乳原料事業においては、国内における生乳生産量の減少傾向と、それによる輸入乳製品原料に対する需要が継続したことにより、売上高は総じて堅調に推移しました。また新規顧客開拓の一環である飲料および飼料業界向けの販売が増加したことや上半期において前連結会計年度に国内における脱脂粉乳不足のため独立行政法人農畜産業振興機構が行った追加入札の販売が進捗したことにより、売上高が増加しました。また、チーズ事業についても国内市場の旺盛な需要が継続したことにより、販売は順調に推移しました。

この結果、当第3四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は、154,317トン（前年同四半期比25.2%増）売上高も656億68百万円（前年同四半期比33.5%増）となり、ともに過去最高を更新しました。

## 食肉加工品部門

前年度の第3四半期より一部主要取引先が仕入方針変更を行ったことに伴い、上半期では対前年同期比較で同社向けの販売数量が減少しました。それに対して、仕入・販売ルートの多角化に取り組み、その他の取引先への販売は増加したものの、当第3四半期連結会計期間においては、北米地域における商品の供給量が減少したことなどの影響により、売上高および販売数量はともに伸び悩みました。その結果、当第3四半期の食肉加工品部門の販売数量は、16,505トン（前年同四半期比19.9%減）、売上高は96億7百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

## アジア事業その他

アジア事業の乳原料販売部門においては、引続き堅調な消費市場を背景に、日系企業および現地企業向けともに販売は順調に推移いたしました。長年の営業活動を通じて、品質や納期さらには情報提供など当社グループとの取引に対する信頼度の向上により取引を継続する顧客が拡大しました。特にフィリピンにおいては、乳製品市場拡大や取引先の市場シェア拡大を受けて順調に伸張しました。その結果、同部門の販売数量は38,409トン（前年同四半期比15.8%増）、売上高は104億31百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

アジア事業のチーズ製造販売部門においては、一部低価格帯商品で中国向け販売が競争激化で苦戦する一方、当社の得意とする開発型商品の提案による新規ビジネスも着実に増加しており、シンガポール工場における新規取引先の開拓やタイ工場における直接販売が増加するなど、売上高、販売数量は順調に推移しました。その結果、同部門の販売数量は1,950トン（前年同四半期比8.0%増）、売上高は15億52百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

以上により、当第3四半期のアジア事業その他の合計売上高は126億67百万円（前年同四半期比7.9%増）となり、過去最高を更新しました。

## (売上総利益)

上半期において、チーズの旺盛な需要に対応するため、仕入原価の高い手持ち在庫から販売を行ったことや比較的利益率の低い商品の販売が進んだことにより、利益率は低下しました。それに対して、当第3四半期連結会計期間は逆に仕入原価の低い商品の販売が進んだことにより、利益率は改善傾向にあります。また、事業以外の要素として、当社グループでは後述の通り、売上総利益も為替の影響をうけることとなりますが、当第3四半期において、為替相場が概ね円高基調で推移していることもあり、計上される売上原価は減少する傾向にあります。

当社では営業取引において為替リスクを回避するため、外貨仕入額に関し基本的に仕入契約締結時に為替予約を行っております。一方、会計処理における仕入計上は、仕入契約を締結してから一定期間経過した後の船積時に行

われますので、円高が進行している場合には、仕入計上時に使用する為替レートが予約レートを下回る（円高）こととなります（\*）。

一方、売上時に認識される売上総利益は、仕入計上レートを使用した売上原価をもとに算出されますが、このときの売上原価は、円高の影響により仕入契約締結時に定めた原価よりも低くなっており、結果として売上総利益は契約時点で定めた利益額よりも大きくなります。以上により当第3四半期の売上総利益は、49億41百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。なお、この営業取引における為替リスクヘッジの効果は、営業外費用の為替差損として計上されることで完了します。

\* 「外貨建取引等会計処理基準」において、外貨建て仕入は、当該取引発生時の為替レートにより計上されます。また、当社は「金融商品に関する会計基準」における原則的なヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません。

#### （販売費及び一般管理費）

業容拡大に伴う人件費の増加や販売数量の増加に伴う物流費の増加等により、25億67百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

#### （営業利益）

上記の結果、営業利益は23億73百万円（前年同四半期比44.0%増）となりました。

#### （経常利益）

当第3四半期は、為替相場が概ね円高基調で推移したことから、為替ヘッジ効果による為替差損が営業外費用として先行して計上されております。これらの要因等により、為替リスクヘッジ取引に伴う為替差損が2億55百万円（前年同四半期は9億25百万円の為替差益）となり、経常利益は19億24百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

#### （親会社株主に帰属する四半期純利益）

法人税等5億91百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億91百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ63億1百万円増加し、522億7百万円となりました。

#### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ62億20百万円増加し、497億11百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金、商品及び製品がそれぞれ増加したこと等によるものとなります。

#### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ81百万円増加し、24億95百万円となりました。主な要因は、本社移転に伴いその他に含まれる敷金が増加したこと等によるものとなります。

#### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ63億16百万円増加し、272億24百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴う運転資金の増加により、短期借入金が増加したこと等によるものとなります。

#### （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ10億74百万円減少し、111億38百万円となりました。主な要因は、社債、長期借入金がそれぞれ減少したこと等によるものとなります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ10億59百万円増加し、138億44百万円となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものとなります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の連結業績予想は、平成30年1月12日に公表いたしました内容から変更していません。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない。)

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。

従いまして仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることになります。

具体的には、当第3四半期累計期間のように仕入契約締結時点から仕入計上時点までの間に円高が進行した場合、以下のとおりとなります。

①仕入代金決済時

仕入計上レート(円高)と仕入決済レート(予約レート=円安)の差により、営業外費用として為替差損が先行して計上されます。(経常利益・減)

②売上計上時

売上が計上された際に、売上計上レート(契約レート=予約レート=円安)と仕入計上レート(円高)との差が売上総利益に含まれて計上されます。(売上総利益、営業利益・増)

これら①、②により契約締結時点に想定していた利益を確保することとなります。

(円安進行時には、逆に営業外収益として為替差益が先行して計上され、売上計上時には売上総利益が小さくなります。)

なお、四半期決算など締め日のタイミングにより、売上が完了していない場合には、上記①における為替差損のみが先行して計上されるため、経常利益の減少のみが当該期の損益に反映されることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,006,492	5,245,046
受取手形及び売掛金	17,198,599	18,935,702
商品及び製品	21,178,098	24,870,910
原材料及び貯蔵品	268,275	311,311
その他	962,323	353,984
貸倒引当金	△122,423	△5,238
流動資産合計	43,491,365	49,711,717
固定資産		
有形固定資産	559,618	581,757
無形固定資産	20,720	38,799
投資その他の資産		
その他	1,834,887	1,878,276
貸倒引当金	△1,432	△3,432
投資その他の資産合計	1,833,455	1,874,844
固定資産合計	2,413,794	2,495,401
資産合計	45,905,159	52,207,118
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,411,464	10,125,960
短期借入金	4,796,403	13,087,078
1年内償還予定の社債	690,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	2,893,000	2,545,000
未払法人税等	657,103	207,624
その他	459,921	598,752
流動負債合計	20,907,893	27,224,416
固定負債		
社債	1,380,000	1,030,000
長期借入金	9,926,000	9,018,000
退職給付に係る負債	264,053	266,102
資産除去債務	36,064	35,059
その他	606,007	788,941
固定負債合計	12,212,125	11,138,103
負債合計	33,120,018	38,362,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,097,534	1,099,244
資本剰余金	1,146,004	1,147,714
利益剰余金	9,806,237	10,911,569
自己株式	△107	△107
株主資本合計	12,049,669	13,158,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,723	381,093
繰延ヘッジ損益	26,663	△626
為替換算調整勘定	265,401	194,763
その他の包括利益累計額合計	699,788	575,230
新株予約権	35,683	110,947
純資産合計	12,785,141	13,844,598
負債純資産合計	45,905,159	52,207,118

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	72,846,527	87,943,037
売上原価	68,791,985	83,001,253
売上総利益	4,054,541	4,941,784
販売費及び一般管理費	2,405,610	2,567,942
営業利益	1,648,931	2,373,842
営業外収益		
受取利息	3,210	3,712
受取配当金	8,233	8,947
為替差益	925,026	—
雑収入	25,448	25,828
営業外収益合計	961,919	38,487
営業外費用		
支払利息	185,202	196,081
支払手数料	82,705	15,101
為替差損	—	255,935
雑損失	22,430	20,845
営業外費用合計	290,339	487,963
経常利益	2,320,511	1,924,366
特別利益		
固定資産売却益	846	1,640
特別利益合計	846	1,640
特別損失		
本社移転費用	—	42,874
特別損失合計	—	42,874
税金等調整前四半期純利益	2,321,358	1,883,132
法人税等	748,167	591,887
四半期純利益	1,573,191	1,291,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,573,191	1,291,244



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	1,573,191	1,291,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,926	△26,629
繰延ヘッジ損益	△374,682	△27,290
為替換算調整勘定	△493	△62,829
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,484	△7,808
その他の包括利益合計	△285,734	△124,558
四半期包括利益	1,287,457	1,166,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287,457	1,166,686
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。